



倒壊した農業用ハウス



26年度は後期基本計画の中間年



男衿駅周辺整備などの事業があるが...



寄居PAスマートIC鳥瞰図

大雪被害、農業者への支援策は



おかもとやすあき 岡本安明 議員

答弁→ 農業用ハウス等の再建補助金などが決定しています

問 被災農業者への、既に決定されている国や県による支援策があるのか伺います。

答 国や県からは被災農業者向け経営体育成支援事業として、農業用ハウス等の撤去・再建等への費用助成や、県の農業災害対策特別措置条例に基づく被災農家への肥料や代替苗等の購入費への支援措置などが決定しています。

問 被災された方に、寄居町単独の見舞金等を支給する考えがあるか伺います。

答 見舞金の支給は考えていません。

問 損壊したカーポートや農業用ハウスの廃材の受入期間延長の考えがあるか伺います。

答 今後の推移を注視していきたいと思えます。

問 倒壊した農業用建物(牛舎等)について、固定資産税等の減免が受けられるのか伺います。

答 被災した建物等の被害程度に応じて、固定資産税を減免していきます。

復興工事が優先できるよう、工期延長を

問 復興工事が優先できるよう、町が指定業者に発注している公共事業の工期を延長するなどの対応が図れるか伺います。

答 復興工事を優先する工期延長は、町としては受けられないと考えています。

問 重機やトラクターを使い、町道等の除雪を行った方へ、ガソリン代を補助する考えがあるか伺います。

答 地域の実情に合わせ、今後支援できることを研究していきたいと考えています。

大丈夫なのか町の財政は



みなみあきら 南克明 議員

答弁→ 必要に応じ、事業の変更も含め検討してまいります

問 本年度の経常一般財源は約69億5000万円、経常一般財源充当経費は約64億2000万円です。後期基本計画策定時に比べての状況について伺います。

答 財源については企業誘致等が、また経費については人件費等が予想を下回ったため、計画時よりそれぞれ5億円ほど減少しています。

問 現状では普通建設事業費の中の自主財源は5億円ほどです。後期計画が残り3年となり、現在進行中の事業を含め、大きな事業がかなり残っています。以下の事業の事業費及び財源について伺います。

①男衿駅の整備及び周辺開発事業 ②寄居PAスマートIC整備事業 ③中心市街地活性化事業 ④消防寄居分署建替事業 ⑤絵本と童話の森公園建設事業 ⑥ふるさと物産館建設事業。

答 ①は約22億1000万円、国庫補助40%、町負担60% ②は約6億2000万円、町負担19%。以下は計画段階の数字ですが、③は4480万円、一般財源のみ ④9200万円、一般財源のみ ⑤は1億8000万円、地方債6000万円 ⑥は2億7000万円、地方債1億3000万円です。

後期計画、事業の変更は

問 後期計画にはない事業として、小川赤十字病院建替費負担金や学校空調整備費などが加わりました。今後の寄居町の財政は大丈夫なのか伺います。

答 基本計画にない事業も出てきますが、緊急性・有効性を考え、基本計画については、できるだけ財政に影響がないよう対応していきたいと考えています。

大規模事業が続く今後の財政は



はらなかたし 原孝 議員

答弁→ 財政フレームは、基本計画にあわせて作成しています

問 町長の行財政運営について、議論の中で「思いつき予算・組織崩壊」と言ってきました。計画・実施・評価・改善のマネジメントもできておらず、現場の意見が反映されない危険な状態と判断すべきです。今後は、福祉・医療費の増加、男衿駅周辺整備事業・寄居PAスマートIC整備事業などの大規模事業に伴う将来の償還額の増加など、多くの不安材料があります。3年後、5年後の財政フレームについて伺います。

答 3年後の財政フレームは、第5次総合振興計画基本構想・後期基本計画にあわせ、財政見通しとして作成しています。また、5年後については、次期基本構想・基本計画にあわせて作成します。

農産物加工施設の運営状況は

問 農産物加工施設の売り上げと仕入額、ロス率とロス総額など、運営状況を伺います。

答 2月末日での売上総額は、約1801万円と計画を上回っています。仕入総額は約1105万円、売上額に対するロス率は0.56%、ロス総額は約10万円です。地元の農産物を利用した新商品開発や販売先の開拓を進めます。

問 観光クリエイションの役割とその効果、また町補助金の使途を伺います。

答 観光資源の磨き上げや、社会情勢の変化を見据えた観光施策の展開等を役割としています。関係団体と連携しながら、各種の誘客事業や広域PR活動、情報発信力の強化などを進めています。町補助金は、人件費や事業費等に活用しています。

寄居PAスマートICの進捗状況は



つくい たかひろ 津久井康雄 議員

答弁→ 一定の合意が得られ、用地取得に着手します

問 町長の所信表明に「(仮称)寄居パーキングエリア(PA)スマートインターチェンジ(IC)整備事業については、関係地権者のご理解・ご協力をいただき、今年度は用地取得等を行い、関係自治体等と連携し、事業の進捗を図ってまいります」とあります。平成26年度予算書では、スマートIC整備事業費として深谷市で2億2674万5000円、美里町では2億5800万円計上されていますが、寄居町の予算額と内訳を伺います。

答 約1億9000万円計上しています。用地取得に必要な不動産鑑定料、物件補償料、ネクスコ東日本への負担金などが含まれています。

スマートIC整備事業の進捗は

問 スマートIC整備事業の進捗状況について伺います。

答 美里町との行政区境に予定している進入路位置について、地元協議会からの要望に基づき、美里町との協議を進めてきました。

一定の合意が得られたので、今後は東西道路及びランプ出入口部分の調整を進め、用地取得に着手したいと考えています。

問 周辺道路との接続や水路整備計画について伺います。

答 今後、細かな地元への説明を行い、周辺道路との接続や水路整備については、協議をしながら進めたいと考えます。

スマートIC

行財政運営

経常一般財源…使い道が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源で、毎年度連続して定期的に入る収入。地方税や普通交付税などがこれに当たります。

財政フレーム…財政計画のこと。基本計画に定められた施策を計画的に進めていくため、施策の優先順位と今後の財源見通しや事業費など、長期的展望に立って限られた財源の効率的な運用を図るため策定される計画です。